



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社Paltac

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 折目 光司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 部長

(氏名) 嶋田 政治

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 06-4793-1090

平成24年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	765,654	1.1	8,821	49.2	14,013	22.0	6,159	79.6
23年3月期	757,557	2.5	5,910	△25.9	11,487	△9.6	3,430	△49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	110.28	—	5.7	4.7	1.2
23年3月期	61.42	—	3.3	3.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	292,969	111,421	38.0	1,994.96
23年3月期	297,850	106,057	35.6	1,898.86

(参考) 自己資本 24年3月期 111,421百万円 23年3月期 106,057百万円

(注) 平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,742	△2,198	△1,460	21,452
23年3月期	7,359	△13,012	△5,233	18,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,489	43.4	1.4
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,861	30.2	1.7
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.4	

(注) 平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成24年3月期につきましては、当該株式分割を実施した後の金額を記載しており、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は50円00銭(期末30円00銭)となります。

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	404,000	2.0	5,600	9.6	8,100	7.9	5,000	89.1	89.52
通期	785,000	2.5	9,300	5.4	14,800	5.6	8,800	42.9	157.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]21ページ「(7) 会計方針の変更」および44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	55,853,485 株	23年3月期	55,853,485 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,908 株	23年3月期	150 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	55,852,997 株	23年3月期	55,853,460 株

(注) 当社は、平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
売上原価明細書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	38
(持分法損益等)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
5. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や各種政策効果などを背景に緩やかに持ち直し傾向がみられるものの、厳しい雇用情勢やデフレに加え、欧州の政府債務問題や原油価格の高騰などの影響により景気の下振れが懸念されるなど、厳しい状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、所得環境の低迷を背景とした節約志向が続く中、企業間競争の激化等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「美と健康」に関わる生活必需品をフルラインで全国に販売する中間流通業として、高品質・ローコストのロジスティクス機能、取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援するマーチャンダイジング機能およびストアソリューション機能の強化を図り、サプライチェーン全体の効率化を目指した取組みを行いました。

併せて、物流拠点への非常用自家発電装置の導入や耐震性の強化を目的とした新本社への移転など、BCP（事業継続計画）の強化を図り、取引先により安心していただける企業基盤の整備を推進しております。

また将来の環境変化に備えて、出荷拠点の集約や希望退職の実施による適正人員体制の構築など、ローコスト経営を推進する一方、「RDC九州」（福岡県小郡市）に自動倉庫を増設するなど、さらなる生産性向上と出荷能力拡大により事業基盤の強化・拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高7,656億54百万円（前期比1.1%増）、営業利益88億21百万円（前期比49.2%増）、経常利益140億13百万円（前期比22.0%増）となり、前期に発生した「加須物流センター」（埼玉県加須市）の火災に伴う受取保険金等を特別利益に計上する一方、希望退職の実施による特別退職金等を特別損失に計上した結果、当期純利益は61億59百万円（前期比79.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しております。（「4. 財務諸表 (10) 財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご覧ください。」）

卸売事業

卸売事業は、取引先との取組み強化によるインスタシアの拡大や、震災による生活必需品の一時的な需要増加などにより売上高は堅調に推移いたしました。

また、出荷拠点の集約に加え、平成24年2月に九州地区の生産性向上と出荷能力拡大を目的に、「RDC九州」（福岡県小郡市）に自動倉庫を増設するなど、高品質・ローコスト物流サービスの向上を図りました。

さらに、中部地区において出荷拠点の集約によるコスト削減と出荷能力拡大を目的に、平成24年2月に「RDC中部」（愛知県春日井市）の建設に着工いたしました。

これらの結果、売上高は7,538億9百万円（前期比0.7%増）、営業利益は96億74百万円（前期比23.8%増）となりました。

物流受託事業

物流受託事業は、受託先の安定した事業展開および前期に取引を開始した新規受託先の増加分が寄与し順調に推移いたしました。

また、既存RDCの設備・機能を活用した新たな物流受託サービスの提供を開始するなど、事業基盤の強化・拡充に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は118億45百万円（前期比27.7%増）、営業利益は15億58百万円（前期比142.6%増）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、東日本大震災の復興需要等による持ち直しの動きがみられるものの、欧州の政府債務問題や原油価格の上昇に対する懸念から景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。また、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、所得・雇用情勢の悪化等のリスクも残っており、消費者の生活防衛意識は高まるものと思われます。

このような環境の中、当社はサプライチェーン全体の効率化に貢献するためのロジスティクス機能とストアソリューション機能をさらに強化し、継続的な成長に向けた事業基盤の構築に努めてまいります。具体的には、中部地区において出荷拠点の集約によるコスト削減と出荷能力拡大を目的に、「RDC中部」（愛知県春日井市）の年内の稼働を予定しております。当該センターは、現在稼働中の物流受託事業専用センターと同一敷地内に建設するものであり、配送車両の効率化によりCO2の排出量を削減するなど、環境面での貢献も果たしてまいります。また、全国の主要物流センターに順次非常用自家発電装置を設置し、大規模災害や電力不足等のリスクに備えてBCPをさらに強化してまいります。

以上により、通期業績見通しといたしましては、売上高7,850億円(前期比2.5%増)、営業利益93億円(前期比5.4%増)、経常利益148億円(前期比5.6%増)、当期純利益88億円(前期比42.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10億33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が30億83百万円、受取手形が28億26百万円増加したことや、売掛金が22億14百万円、商品及び製品が29億98百万円、繰延税金資産が19億46百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて38億47百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置が17億80百万円、土地が15億8百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて48億81百万円減少し、2,929億69百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて138億56百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が79億1百万円、短期借入金が50億52百万円、未払法人税等が18億68百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて36億11百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が37億82百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて102億45百万円減少し、1,815億47百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて53億64百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が46億70百万円、その他有価証券評価差額金が6億97百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は1,114億21百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末より30億83百万円増加し、214億52百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は67億42百万円(前期比6億16百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益105億95百万円、減価償却費49億47百万円、減損損失11億2百万円、たな卸資産の減少29億98百万円、仕入債務の減少80億53百万円、未払消費税等の増加13億75百万円、法人税等の支払額43億9百万円、保険金の受取額23億72百万円、特別退職金の支払額58億27百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億98百万円(前期比108億14百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億50百万円、有形固定資産の売却による収入21億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億60百万円(前期比37億72百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減少50億52百万円、長期借入れによる収入80億円、長期借入金の返済による支出27億74百万円、配当金の支払額14億86百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	36.2	33.0	36.6	35.6	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	24.7	16.9	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	4.0	5.9	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	21.9	16.9	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

5. 平成20年3月期および平成21年3月期は上場していないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

6. 平成20年3月期および平成21年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、財務基盤の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当面は、配当性向20%以上を目標とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき20円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき20円と合わせまして、年間配当金は1株につき40円となります。

なお、平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は1株につき50円（実質期末配当金30円）となり、前期と比べて実質10円の増配となります。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金20円および期末配当金20円を含め、年間配当金40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(競合による投資コストの増加と価格競争リスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大にともなう設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理にかかる人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率の確保が十分に出来ない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引にともなう債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫および販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能なため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(仕入割引のリスク)

当社が属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があります。仕入割引については現金割引制度で、当社は損益計算書上の営業外収益として計上しており、経常利益に影響を与えておりません。今後、仕入先が仕入割引に係る条件を変更した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品およびその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定および免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成24年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成24年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高(百万円)	196,404	199,545	194,253	175,451	765,654
(構成比 %)	(25.6)	(26.1)	(25.4)	(22.9)	(100.0)
営業利益(百万円)	1,943	3,165	2,398	1,314	8,821
(構成比 %)	(22.0)	(35.9)	(27.2)	(14.9)	(100.0)
経常利益(百万円)	3,177	4,333	3,828	2,675	14,013
(構成比 %)	(22.7)	(30.9)	(27.3)	(19.1)	(100.0)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(自然災害等の発生)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し事業を展開しております。自然災害等における損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、BCPの整備に努めておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、商品調達やバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブル)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社の事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。

このため当社では基幹コンピュータ機器は、耐震設備および自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、別媒体(ディスクおよび磁気テープ)により定期的にデータのバックアップを行い、また、コンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故またはコンピュータウィルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(親会社グループとの関係)

当社は、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは、主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社の事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社が独立して主体的に検討の上、決定しております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社は、平成17年10月に株式会社メディセオホールディングス(現 株式会社メディopalホールディングス〔東証一部上場〕)との株式交換により同社の完全子会社となりましたが、平成22年3月に東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部への当社株式上場に伴い、新株発行および売出しの結果、同社の持株比率は57.03%に低下しております。

② 人的関係

〔役員の兼任〕

当社代表取締役会長三木田國夫は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役相談役を兼務しております。

なお、同氏は平成24年6月26日開催予定の株式会社メディopalホールディングス定時株主総会終結の時をもって同社取締役相談役を退任する予定であります。

また、当社代表取締役社長折目光司は、同日付で株式会社メディopalホールディングスの取締役に就任する予定であります。

〔顧問との兼任〕

兄弟会社である株式会社メディセオの取締役副社長山岸十郎は、平成21年6月23日開催の当社定時株主総会において当社の代表取締役を退任し、当社の歴年の経験を生かした物流アドバイザーとして平成21年7月1日に当社の特別顧問に就任しております。

なお、同氏は平成24年6月20日開催予定の株式会社メディセオ定時株主総会終結の時をもって取締役副社長を退任する予定であります。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下の通りであります。

(単位：百万円)

会社名	取引内容	取引金額	取引金額	取引条件等
		平成23年3月期	平成24年3月期	
(親会社) (株)メディopalホールディングス	保険料の支払	15	14	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	保険金等の受取	12	2	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) (株)メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	3	3	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	商品の販売等	575	747	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	178	122	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の売却	—	444	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
	不動産の賃貸	—	51	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) (株)エバルス	商品の仕入	12	9	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)アトル	商品の販売等	—	7	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	14	11	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)トリム	保険料の支払	18	53	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

(注) 上記には、消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されており、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業および物流受託事業を主たる業務としております。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

卸売事業

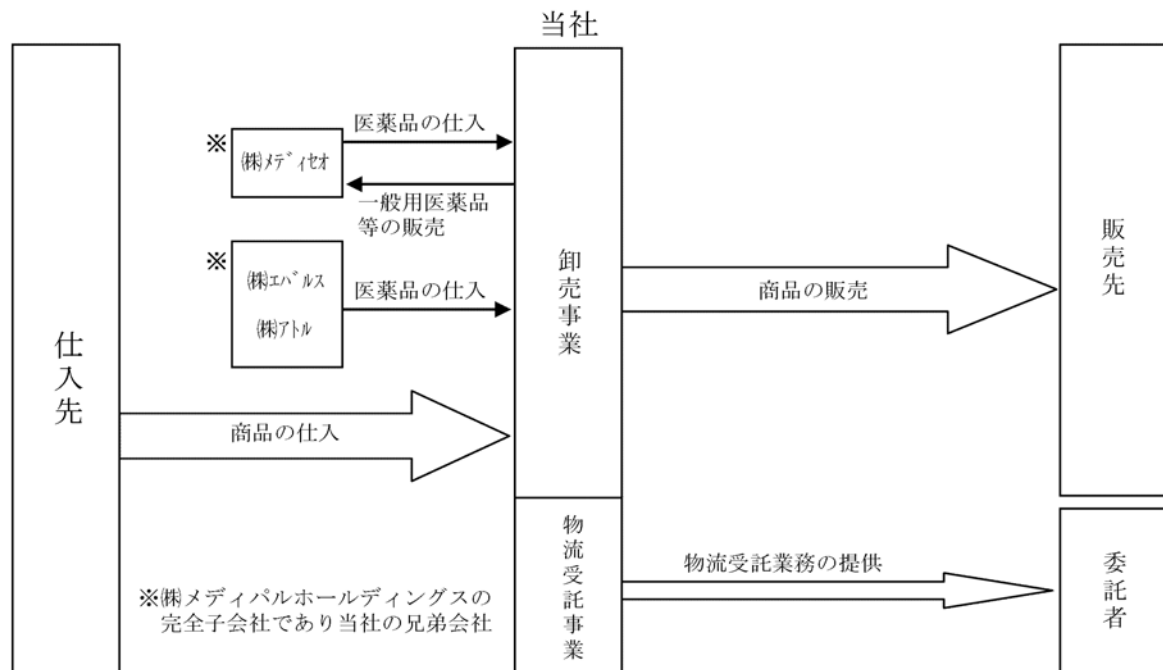
当社は、全国のドラッグストア、ホームセンター、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の効率化に貢献する高品質・ローコストのロジスティクス機能と需要開発や店舗作業の効率化に貢献するストアソリューション機能を提供しております。当社の事業基盤となる物流については、広域をカバーするRDCを全国15カ所に設置し、独自で開発した物流機器を駆使して入庫から出庫までの高品質・ローコスト体制を構築しております。

物流受託事業

物流受託事業は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、卸売事業の物流ノウハウを活用し、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的に事業を運営しております。

具体的には、受発注、入出庫、在庫管理、配送に至るまでの物流業務を一体化して当社が担い、販売先の商品構成、適正在庫、販売予測、店舗作業の標準化、返品・破材・什器の処理等のトータルでの最適物流を考慮したサービス提供を行っております。競争環境の激化を背景に流通コスト削減に対するニーズはますます増加しており、当社が卸売事業の中で培ってきたサプライチェーン効率化やストアソリューション機能を最大限に発揮できる領域として事業を推進しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、高品質・ローコストのロジスティクス機能と小売業の利益経営に貢献するストアソリューション機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成25年3月期は以下の目標を設定しております。

①売上高	7,850億円
②営業利益	93億円
③経常利益	148億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、流通を取り巻く厳しい環境が続くなか、継続的な収益力の向上と企業価値の増大を果たすため、4つの柱を基本方針とした成長戦略を実施しております。

- ①卸売事業の売上拡大
- ②8%台の経費率を目標としたコストイノベーション
- ③物流受託事業の事業基盤拡大と海外事業の強化
- ④強固な財務基盤の確立と安定した株主還元

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展と人口の減少、価格競争の激化、ドラッグストアやホームセンター等の広域化・グループ化や企業統合による再編など、厳しい環境が続くものと思われます。このような環境を背景に生産・流通・小売のサプライチェーン全体を通じた効率化が強く求められ、その中間に位置する卸売業の役割・使命はますます大きくなっております。当社としてはさらなる卸機能の強化により業績の向上に努め、企業価値の増大に向けて邁進してまいります。

当社は、以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

①ソリューション機能の強化

取引先が抱える収益改善やコスト改善等の課題に対応するため、営業のみならず物流部門、システム部門等を含めたチーム営業体制を推進することで、多様化する取引先のニーズに的確に対応できるソリューション機能を強化いたします。また販売先への「安定した商品供給」は卸売業として重要な基本機能であると認識し、全国の主要物流センターに非常用自家発電装置を設置し、電力不足等の不測の事態に備えてBCP強化を図ってまいります。

②高品質・ローコスト物流体制の整備

生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の効率化に貢献するための物流機能をさらに強化し、中間流通業としての役割・使命を果たしてまいります。広域をカバーするRDCの整備を進め、高品質・ローコスト物流サービスをさらに強化してまいります。

③成長事業への投資

当業界全体が成熟化していく中、今後、成長・発展を継続するために新たな事業への投資による事業領域の拡大が不可欠であると考えております。卸売事業で培ったノウハウを活かし、優位性を発揮できる分野として、物流受託事業と海外事業の強化をすすめてまいります。特に物流受託事業につきましては、広域化・グループ化が進展する小売業界において、物流改善に対するニーズは年々高まっており、受託先の規模やニーズに的確に対応した物流サービスを提供し、事業のさらなる拡大と成長を図ってまいります。

④社内体制の強化・効率化

CSR(企業の社会的責任)に対する取組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題と認識しております。当社としては、コーポレートガバナンス体制、リスクマネジメント体制の一層の強化を図り、経営の透明性・健全性を確保してまいります。また内部管理体制の強化を図り強固な企業体質の確立に努めるとともに、ローコスト経営を実現するための社内運営の効率化を図ってまいります。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,368	21,452
受取手形	※3 616	※3 3,442
売掛金	130,826	128,612
商品及び製品	40,112	37,114
前渡金	387	470
前払費用	188	379
繰延税金資産	3,974	2,028
未収入金	13,563	13,722
その他	640	372
貸倒引当金	△124	△74
流動資産合計	208,553	207,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,873	39,785
減価償却累計額	△13,274	△13,079
建物 (純額)	※1 27,598	※1 26,705
構築物	3,282	3,243
減価償却累計額	△1,626	△1,750
構築物 (純額)	1,656	1,493
機械及び装置	22,840	22,940
減価償却累計額	△10,752	△12,632
機械及び装置 (純額)	12,088	10,307
車両運搬具	1,400	1,369
減価償却累計額	△1,240	△1,275
車両運搬具 (純額)	159	94
工具、器具及び備品	2,631	2,510
減価償却累計額	△1,920	△1,981
工具、器具及び備品 (純額)	710	529
土地	37,525	36,016
リース資産	605	529
減価償却累計額	△370	△333
リース資産 (純額)	235	195
建設仮勘定	3	53
有形固定資産合計	79,976	75,396
無形固定資産		
のれん	115	55
ソフトウェア	102	192
ソフトウェア仮勘定	—	197
リース資産	10	5

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	83	83
その他	4	4
無形固定資産合計	316	539
投資その他の資産		
投資有価証券	6,201	7,658
関係会社株式	20	20
出資金	5	3
長期貸付金	4	2
破産更生債権等	33	9
長期前払費用	300	323
前払年金費用	989	847
差入保証金	1,448	622
その他	43	47
貸倒引当金	△43	△22
投資その他の資産合計	9,004	9,512
固定資産合計	89,296	85,448
資産合計	297,850	292,969
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 6,805	※3 6,736
買掛金	119,450	111,549
短期借入金	34,852	29,799
1年内返済予定の長期借入金	1,956	3,400
リース債務	137	94
未払金	12,655	11,953
未払費用	239	218
未払法人税等	2,165	296
未払消費税等	—	1,375
前受金	25	26
預り金	115	95
賞与引当金	1,950	1,702
返品調整引当金	228	262
災害損失引当金	835	—
資産除去債務	24	42
その他	162	193
流動負債合計	181,603	167,746
固定負債		
長期借入金	5,848	9,630
リース債務	144	119
繰延税金負債	485	706
退職給付引当金	2,098	1,865

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務	182	119
長期預り金	999	1,020
その他	432	340
固定負債合計	10,189	13,801
負債合計	191,792	181,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,482	12,482
資本剰余金		
資本準備金	13,210	13,210
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	24,440	24,440
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,497	1,640
別途積立金	62,744	64,244
繰越利益剰余金	3,806	6,833
利益剰余金合計	68,714	73,384
自己株式	△0	△1
株主資本合計	105,636	110,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	1,115
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	420	1,116
純資産合計	106,057	111,421
負債純資産合計	297,850	292,969

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日	当事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日
(自 至	(自 至	
売上高		
商品売上高	748,096	753,593
その他売上高		
物流受託売上高	9,279	11,845
不動産賃貸売上高	181	215
その他売上高合計	9,461	12,061
売上高合計	757,557	765,654
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,659	40,112
当期商品仕入高	678,157	671,205
小計	710,816	711,318
他勘定振替高	※1 1,501	—
商品期末たな卸高	※2 40,112	※2 37,114
差引	669,202	674,203
返品調整引当金戻入額	255	228
返品調整引当金繰入額	228	262
差引	△27	34
商品売上原価	669,175	674,237
その他売上原価		
物流受託原価	8,144	9,806
不動産賃貸原価	116	141
その他売上原価合計	8,260	9,947
売上原価合計	677,435	684,185
売上総利益	80,121	81,469
販売費及び一般管理費	※3 74,210	※3 72,647
営業利益	5,910	8,821
営業外収益		
受取配当金	144	163
仕入割引	3,649	3,667
情報提供料収入	1,159	1,140
貸倒引当金戻入額	—	65
その他	1,071	575
営業外収益合計	6,025	5,611
営業外費用		
支払利息	444	389
その他	4	30
営業外費用合計	448	419
経常利益	11,487	14,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 89	※4 233
貸倒引当金戻入額	110	—
受取保険金	—	2,372
罹災商品補填額	—	1,251
その他	0	1
特別利益合計	199	3,859
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 158
固定資産除却損	※6 176	※6 181
減損損失	※7 884	※7 1,102
投資有価証券評価損	85	—
特別退職金	—	5,827
災害による損失	※8 3,620	—
災害損失引当金繰入額	※9 835	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158	—
その他	9	6
特別損失合計	5,772	7,277
税引前当期純利益	5,914	10,595
法人税、住民税及び事業税	4,569	2,460
法人税等調整額	△2,084	1,976
法人税等合計	2,484	4,436
当期純利益	3,430	6,159

売上原価明細書

1. 物流受託原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,965	36.4	3,509	35.8
配送費		3,278	40.3	4,033	41.1
減価償却費		625	7.7	1,157	11.8
その他		1,275	15.6	1,105	11.3
合計		8,144	100.0	9,806	100.0

2. 不動産賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
賃借料		86	74.9	86	61.6
租税公課		12	10.4	18	13.1
減価償却費		11	10.2	31	22.6
その他		5	4.5	3	2.7
合計		116	100.0	141	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,482	12,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,482	12,482
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,210	13,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,210	13,210
その他資本剰余金		
当期首残高	11,229	11,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,229	11,229
資本剰余金合計		
当期首残高	24,440	24,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,440	24,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	665	665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,265	1,497
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	275	232
固定資産圧縮積立金の取崩	△43	△89
当期変動額合計	232	143
当期末残高	1,497	1,640
別途積立金		
当期首残高	57,744	62,744
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	1,500

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	5,000	1,500
当期末残高	62,744	64,244
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,172	3,806
当期変動額		
剰余金の配当	△1,563	△1,489
当期純利益	3,430	6,159
固定資産圧縮積立金の積立	△275	△232
固定資産圧縮積立金の取崩	43	89
別途積立金の積立	△5,000	△1,500
当期変動額合計	△3,365	3,026
当期末残高	3,806	6,833
利益剰余金合計		
当期首残高	66,847	68,714
当期変動額		
剰余金の配当	△1,563	△1,489
当期純利益	3,430	6,159
当期変動額合計	1,866	4,670
当期末残高	68,714	73,384
自己株式		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
当期首残高	103,770	105,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,563	△1,489
当期純利益	3,430	6,159
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	1,866	4,668
当期末残高	105,636	110,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	830	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412	697
当期変動額合計	△412	697
当期末残高	418	1,115
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	2	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	831	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410	695
当期変動額合計	△410	695
当期末残高	420	1,116
純資産合計		
当期首残高	104,602	106,057
当期変動額		
剰余金の配当	△1,563	△1,489
当期純利益	3,430	6,159
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410	695
当期変動額合計	1,455	5,364
当期末残高	106,057	111,421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,914	10,595
減価償却費	4,230	4,947
減損損失	884	1,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△247
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△27	34
災害損失引当金の増減額(△は減少)	835	△835
退職給付引当金の増減額(△は減少)	182	△90
受取利息及び受取配当金	△145	△164
支払利息	444	389
固定資産除却損	176	181
投資有価証券評価損益(△は益)	85	—
受取保険金	—	△2,372
特別退職金	—	5,827
災害による損失	3,620	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,729	△611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,954	2,998
仕入債務の増減額(△は減少)	13,156	△8,053
未収消費税等の増減額(△は増加)	326	285
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	1,375
その他	132	△566
小計	14,150	14,723
利息及び配当金の受取額	145	164
利息の支払額	△436	△379
法人税等の支払額	△6,499	△4,309
特別退職金の支払額	—	△5,827
保険金の受取額	—	2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,359	6,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,086	△4,150
有形固定資産の売却による収入	733	2,160
無形固定資産の取得による支出	△76	△339
投資有価証券の取得による支出	△482	△590
投資有価証券の売却による収入	43	19
敷金及び保証金の回収による収入	48	899
その他	△193	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,012	△2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,984	△5,052
長期借入れによる収入	1,500	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,956	△2,774
リース債務の返済による支出	△243	△145
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,548	△1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,233	△1,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,886	3,083
現金及び現金同等物の期首残高	29,255	18,368
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,368	※ 21,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

のれんについては、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には当該のれんが発生した事業年度の費用としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりその発生時の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、またはキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△145百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」48百万円、「その他」△193百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(10) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1 過年度に取得した有形固定資産(建物)のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は20百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅資金)	2百万円	従業員(住宅資金) 0百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	201百万円
支払手形	一	2,068

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失(災害による損失)	1,501百万円	

※2 商品期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

なお、当事業年度のコストは、前事業年度の評価損戻入益と当事業年度の評価損を相殺した後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	506百万円	△10百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.4%、当事業年度52.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.6%、当事業年度47.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
配送費	33,208百万円	34,068百万円
賃借料	1,835	1,615
減価償却費	3,593	3,757
給料手当	18,916	17,640
賞与引当金繰入額	1,950	1,702
退職給付費用	1,756	1,585

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	79百万円
車両運搬具	0	—
土地	87	153
計	89	233

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—百万円	39百万円
機械及び装置	—	12
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	—
土地	—	106
計	0	158

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	38百万円	17百万円
構築物	—	9
機械及び装置	2	81
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	10	40
リース資産(有形)	38	9
ソフトウェア	70	4
長期前払費用	1	3
差入保証金	—	2
取壊撤去費用等	13	12
計	176	181

※7 減損損失

当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
島根県松江市	事業用資産	土地	237
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地および建物等	209
島根県雲南市	事業用資産	土地および建物等	177
埼玉県越谷市	事業用資産	土地	149
島根県松江市	遊休資産	土地および建物等	100
その他	遊休資産等	土地および建物等	9

当社は、卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産および遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(884百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物220百万円、構築物48百万円、機械及び装置41百万円、土地559百万円、その他14百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県加須市	遊休資産	土地等	687
埼玉県越谷市	事業用資産	土地および建物等	183
島根県松江市	遊休資産	土地および建物等	99
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地および建物等	88
神奈川県海老名市	遊休資産	建物等	42

当社は、卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産および遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,102百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物263百万円、土地810百万円、その他28百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

※8 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物の損害	1,772百万円	－百万円
たな卸資産の損害	1,501	－
機械及び装置の損害	164	－
その他	181	－
計	3,620	－

※9 災害損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産撤去廃棄費用	384百万円	－百万円
建物補修費用	192	－
その他	259	－
計	835	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,235,657	—	—	37,235,657
合計	37,235,657	—	—	37,235,657
自己株式				
普通株式(注)	—	100	—	100
合計	—	100	—	100

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	819	22	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	744	20	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	744	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	37,235,657	18,617,828	—	55,853,485
合計	37,235,657	18,617,828	—	55,853,485
自己株式				
普通株式 (注) 2	100	1,808	—	1,908
合計	100	1,808	—	1,908

(注) 1. 発行済株式総数の増加18,617,828株は、株式分割による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加1,808株は、株式分割による増加64株、単元未満株式の買取りによる増加1,744株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	744	20	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	744	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,117	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	18,368百万円	21,452百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	18,368	21,452

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として基幹システムに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	276	244
1年超	689	481
合計	966	725

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業および物流受託事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金には、顧客および取引先の信用リスクがあります。投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先との継続取引にともなう債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,368	18,368	—
(2) 受取手形	616	616	—
(3) 売掛金	130,826	130,826	—
(4) 未収入金	13,563	13,563	—
(5) 投資有価証券	5,614	5,614	—
資産計	168,989	168,989	—
(1) 支払手形	6,805	6,805	—
(2) 買掛金	119,450	119,450	—
(3) 短期借入金	34,852	34,852	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,956	2,032	76
(5) 未払金	12,655	12,655	—
(6) 長期借入金	5,848	5,789	△58
負債計	181,567	181,586	18
デリバティブ取引(※)	4	4	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,452	21,452	—
(2) 受取手形	3,442	3,442	—
(3) 売掛金	128,612	128,612	—
(4) 未収入金	13,722	13,722	—
(5) 投資有価証券	6,977	6,977	—
資産計	174,205	174,205	—
(1) 支払手形	6,736	6,736	—
(2) 買掛金	111,549	111,549	—
(3) 短期借入金	29,799	29,799	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,494	94
(5) 未払金	11,953	11,953	—
(6) 長期借入金	9,630	9,585	△44
負債計	173,068	173,119	50
デリバティブ取引(※)	1	1	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(※1)	586	681
関係会社株式(※2)	20	20

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,368	—	—	—
受取手形	616	—	—	—
売掛金	130,826	—	—	—
未収入金	13,563	—	—	—
合計	163,374	—	—	—

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,452	—	—	—
受取手形	3,442	—	—	—
売掛金	128,612	—	—	—
未収入金	13,722	—	—	—
合計	167,228	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	1,956	—	—	—
長期借入金	—	5,848	—	—
合計	1,956	5,848	—	—

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	3,400	—	—	—
長期借入金	—	9,630	—	—
合計	3,400	9,630	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,558	2,477	1,080
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,558	2,477	1,080
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,056	2,388	△331
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,056	2,388	△331
合計		5,614	4,866	748

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 586百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,770	3,977	1,793
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,770	3,977	1,793
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,206	1,361	△154
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,206	1,361	△154
合計		6,977	5,338	1,638

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 681百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	43	0	3
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	43	0	3

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	19	1	5
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19	1	5

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損85百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価を把握する事が極めて困難と認められる株式については、当該株式の1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	157	—	4
合計			157	—	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	48	—	1
合計			48	—	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

(平成23年3月31日現在)

(東京薬業厚生年金基金)

年金資産の額	403,992百万円	408,248百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224	454,863
差引額	△54,232	△46,614

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成22年3月31日現在)

(平成23年3月31日現在)

(東京薬業厚生年金基金)

4.6%

4.2%

(3) 補足説明

前事業年度(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948百万円と前年度からの繰越不足6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は8年10ヵ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致致しません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398百万円と前年度からの繰越不足3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は7年10ヵ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△5,914	△5,897
(2) 年金資産(百万円)	3,533	3,067
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,380	△2,830
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,271	1,811
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△1,109	△1,018
(7) 前払年金費用(百万円)	989	847
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△2,098	△1,865

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	371	375
(2) 利息費用(百万円)	113	118
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△70	△70
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	139	201
(5) 退職給付費用(百万円)	553	624
(6) その他	1,234	988
計	1,788	1,612

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.1%

- (3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	179百万円	50百万円
賞与引当金	791	646
貸倒引当金	50	25
未払経費	662	643
たな卸資産評価損	205	188
災害損失引当金	339	—
災害による損失	1,383	—
退職給付引当金	851	668
投資有価証券評価損	427	371
未払役員退職慰労金	174	119
減損損失	329	444
その他	779	588
繰延税金資産小計	6,175	3,747
評価性引当額	△886	△634
繰延税金資産合計	5,289	3,112
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,023	△920
その他有価証券評価差額金	△322	△514
前払年金費用	△401	△321
資産除去債務に対応する除去費用	△23	△14
その他	△29	△19
繰延税金負債合計	△1,800	△1,790
繰延税金資産の純額	3,489	1,322

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
住民税均等割等	2.3	1.2
評価性引当額	△2.1	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0
その他	△0.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	41.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円減少し、法人税等調整額は110百万円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントについて商流等を基準に「卸売事業」および「物流受託事業」の2つに区分しております。

「卸売事業」は、全国のドラッグストア、ホームセンター、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。

「物流受託事業」は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的とした事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	748,278	9,279	757,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	748,278	9,279	757,557
セグメント利益	7,816	642	8,459
セグメント資産	247,059	19,263	266,322
その他の項目			
減価償却費	3,501	627	4,128
のれんの償却額	60	—	60
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	8,549	5,733	14,282

(注) 1. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	753,809	11,845	765,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	753,809	11,845	765,654
セグメント利益	9,674	1,558	11,233
セグメント資産	240,093	17,839	257,932
その他の項目			
減価償却費	3,703	1,157	4,861
のれんの償却額	60	—	60
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	1,946	151	2,097

(注) 1. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,459	11,233
全社費用(注)	△2,548	△2,411
財務諸表の営業利益	5,910	8,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	266,322	257,932
全社資産(注)	31,527	35,036
財務諸表の資産合計	297,850	292,969

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,128	4,861	102	86	4,230	4,947
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,282	2,097	287	1,825	14,570	3,923

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
減損損失	735	149	—	884

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
減損損失	763	183	155	1,102

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産等に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
当期償却額	60	—	—	60
当期末残高	115	—	—	115

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
当期償却額	60	—	—	60
当期末残高	55	—	—	55

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,898.86円	1,994.96円
1株当たり当期純利益金額	61.42円	110.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,430	6,159
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,430	6,159
期中平均株式数 (千株)	55,853	55,852

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 2,848.29円

1株当たり当期純利益金額 92.13円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年4月27日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」および「組織変更および人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品分類別の名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
卸売事業	化粧品	189,496	99.9
	日用品	297,451	104.3
	医薬品	118,759	95.6
	健康・衛生関連品	140,499	99.8
	その他	7,601	91.0
	卸売事業売上高 計	753,809	100.7
物流受託事業	物流受託事業売上高	11,845	127.7
合計		765,654	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②当事業年度における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	454,259	99.7
HC	ホームセンター	89,152	100.4
GMS	ゼネラルマーチャンダイジ ングストア	52,680	95.9
CVS	コンビニエンスストア	57,896	108.1
SM、SSM	スーパーマーケット、スー パースーパーマーケット	54,559	98.7
仲間卸・均一ショップ	化粧品・日用品卸等	10,858	98.6
その他	輸出、その他	34,402	117.9
卸売事業売上高 計		753,809	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。